

東大の米軍支援の大会に3大学

無人ボート開発 各800万円相当提供

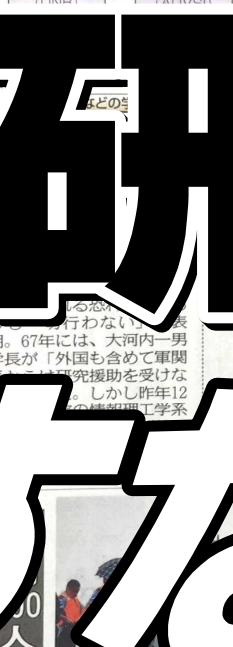
軍事研究

許すな!

軍事研究禁止の東大黙認

米海軍が資金提供して開催された無人ボートの技術を競う国際大会に、東京大学など国立3大学の工学部学生チームが、資金援助を受けて参加していたことがわかった。3大学のうち、軍事研究への関与や軍事関連組織からの援助を原則禁じている東大では、米軍関与を認識しつつ参加を黙認。米海軍は理系の学生への支援は「将来、米国や軍に利益をもたらす」としている。

米軍が支援した国際大会の構図



参加したの年十月にシ、かれた無人ボ、会「マリタ、X チャレ、大会。米海、(ONR、米海、米国際無、SI)など、本からは東、業大、大阪、した白米韓、五大学の学、れぞれ八百、を受け、

6月3日付(東京新聞)

6.15国会で学生の大デモを!

安倍政権の5・14安保関連法案の閣議決定は、「自衛」や「平和」をかたった戦争法案そのものです。戦争をやってしか生きていけない社会を変えよう! 6・15国会デモへ!

学生を戦争に動員する軍事研究

6月3日付の東京新聞に、東京大学・東京工業大学・大阪大学の3大学が、米海軍が資金提供して開催された無人ボートの技術を競う国際大会に、800万円の資金援助を受けて参加していたことが掲載されました。記事は、「軍事研究への関与や軍事関連組織からの援助を原則禁じている東大では、米軍関与を認識しつつ参加を黙認」と、東大の軍事研究が事実上解禁されていることを報道しています。

さらに、大会を支援したONR(米海軍海事技術本部)のボブ・フリーマンが、「われわれは、軍の将来を担う科学者やエンジニアを、投資した学生の中から採用することも視野に入れている。将来のために理系の学生には積極的に投資していく」と、学生を戦争に動員することを狙う意思をあげすけにかたっています。

学生は戦争の道具じゃない!

「1%」の資本家のための戦争に大学(学問)が加担するの
か否か。学生の行動が未来を決める力です。

「大学から戦争は始まる」。これが歴史の教訓です。だからこそ、戦争を止める力は学生の行動にこそあります!

6・15を出発点に、大学(教育)を学生の手に取り戻そう!

昨年9月3日付(東京新聞)

奨学金返還に「防衛省で就業体験」



貧困層に「経済的徴兵制」?

文科省は先月末、大学生の経済生活に関する報告書まとめた。有識者会議メンバーの一人はその検討過程で、卒業後に就職に苦しむ人たちに「防衛省でインターンシップ就業体験をやらせよう」と危言を述べた。若年層を兵士の道に誘い立てるのは「経済的徴兵制」ではないのか。(藤原崇)

学生の未来奪う 安倍たおそう!

文科省の報告書は、奨学金返還が滞り、前年度の滞りの方に関する検討メンバーの前身金一、同友会専務理事。住友の専務取締役などを務めた。返還の滞りが問題に、前年度の滞りの方に関する検討メンバーの前身金一、同友会専務理事。住友の専務取締役など

同友会専務理事提案 格差の拡大懸念



全日本学生自治会総連合(斎藤郁真委員長)

TEL 03-3651-4861 mail_cn001@zengakuren.jp http://www.zengakuren.jp

全学連・斎藤郁真委員長が訴える！

6.15国会デモへ！



安倍政権を倒し戦争をとめるために6・15デモに集まろう！「5・14安保法案閣議決定」への怒りは高まり、沖縄では5・17県民大会3万5000人の怒りが爆発する中、学生の決起が待ち望まれています。私は6・15国会デモを、全国学生の戦争絶対阻止の怒りを安倍政権に叩きつけ、大学の現実を変える挑戦に踏み出す過程にしたい。戦争政治をとめる核心は、安倍に「お願い」することではなく、これまでの「常識」を踏み破り、自らの力で社会を変えることです。

現在、未来を語るべき大学の中で、「現在を問題にし未来をイメージすること」「それを仲間と話し合うこと」が厳しく制限されている。厳しい学生弾圧とネガティブキャンペーンで、学生が政治に関わるきっかけすら奪われている日常がある。

実際に戦争を担わされる青年・学生が、国のあり方が根底から変わろうとする「今」を座して見ているなんておかしな話です。私たちの未来が勝手に決められようとしている。だからこそ、私たちの選択と行動が戦争をとめる実際の力となる。

「6月15日」とは、学生の行動で社会がダイナミックに変わっていった出発点です。1960年6月15日、日本全土は「日米安保粉砕！」の労働者・学生のゼネストに覆い尽くされ、10万人の国会包囲のデモ隊の先頭で全学連が国会構内に突入。その決死の闘いは23日、時の岸信介（安倍の祖父）政権を打倒します。しかし、安保条約そのものの自然成立を許してしまう。

当時の学生・労働者は、「なぜ安保成立をとめられなかったか」を必死に考えました。そして「一過性のデモ」だけでなく、社会そのものを変革する組織・運動をつくる闘いへ突き進みました。60年代後半から「反戦派労働運動」という階級的労働運動が日本中に生まれ、大学では学生自治会運動が力強く発展していきました。ペテンに満ちた国会に「救い」を求めるのではなく、職場・キャンパスに根ざした闘いで政治を根本から変える。まさに「革命」が巻き起こりました。社会党・共産党などが「70年安保闘争が爆発する機運は職場・大学にはない」と民衆を見下していた時、歴史を変える決起は現場からつくられた。

1966年10月21日、現場からの突き上げで、当時の日本労働運動の中心＝総評が「ベトナム反戦」の210万人の政治ゼネスト

を敢行。闘いは世界へ広がり、翌年10月21日にアメリカの学生が国防総省（ペンタゴン）に突入。闘いの焦点は、戦争の最大実体＝沖縄米軍基地をめぐる攻防へ向かいます。69年4月28日の沖縄デー、法政大の「沖縄奪還・安保粉砕」の全学ストライキをも起爆剤に、「70年安保闘争」は実力で切り開かれていきます。71年、沖縄・全軍労牧港支部青年部を先頭に2度の全島ゼネストがうち抜かれます。ベトナムへ向かうB29爆撃機は沖縄基地から出撃できず、アメリカの侵略戦争は大打撃を受けます。それはベトナム民衆を鼓舞し、アメリカ帝国主義をベトナム敗戦へ追い込みます。

しかし1972年の沖縄「復帰」はペテンでした。基地は今も存在し、沖縄の怒りは噴出していています。すべての基地と戦争をなくす闘いはまだ未完です。しかし重要なのは、青年・学生の決起が突破口となって歴史は動き、社会が変わったことです。

戦争の爪あとが生々しかった60年代と現在で、時代の条件は変わりました。安倍政権は「大学改革」で「学費・就活・奨学金の三重苦」や「学生の管理強化」を進め、大学・学生を戦争動員しようとしています。法大総長・田中優子や沖縄大学長・仲地博など「反戦」を唱えながら、学内では学生を弾圧する連中もいます。闘う困難性は多々ありますが、闘う意義はますます高まっています。沖縄大学生自治会は沖大当局の妨害をはね返し、昨年二倍超の得票で執行部選挙に大勝利しました。団結して闘えば社会は変わる！それを6・15国会デモから始めよう！全世界で爆発する労働者・学生の決起と連帯し、6月15日を戦争をとめる歴史的な日に！全国の学友はストライキで授業をボイコットし、正午からの国会デモに集まろう！

6・12法政大包囲デモ

6月12日（金）12時40分～ 13時出発
@法大市ヶ谷キャンパス外濠校舎前集合

戦争法案粉砕！ 安倍たおせ！

〈6・15国会包囲大闘争〉

6月15日（月）国会・霞ヶ関デモ <正午に日比谷公園霞門集合>

全国学生集会 18時半～ @参議院議員会館101号室

